



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月22日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年3月21日～平成27年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,123	△4.4	626	△25.8	602	△26.6	341	△26.0
27年3月期第1四半期	8,495	3.7	844	8.8	820	△5.2	461	△1.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 390百万円 (△24.6%) 27年3月期第1四半期 517百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.52	—
27年3月期第1四半期	19.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,641	45,432	78.5
27年3月期	60,464	46,552	76.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 45,223百万円 27年3月期 46,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	26.00	—	16.00	42.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,843	3.0	2,214	5.8	2,159	5.0	1,408	14.7	60.84
通期	36,201	2.1	4,786	11.0	4,666	9.3	2,956	15.1	127.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	25,607,086株	27年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,449,697株	27年3月期	1,744,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	23,509,813株	27年3月期1Q	23,862,871株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用の回復や設備投資の持ち直しの動きがみられたものの、最終消費財の値上げなどによる消費マインドの停滞や公共投資に弱さがみられるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数がマンションを中心に回復傾向にあるものの、設備工事受注においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が前年4月まで続いていたことから、その影響により本年同月は大きく減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は81億23百万円と前年同四半期に比べ3億71百万円(4.4%)の減収となりました。利益につきましては、減収の影響により営業利益は6億26百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円(25.8%)の減益、経常利益は6億2百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円(26.6%)の減益となり、四半期純利益は3億41百万円と前年同四半期に比べ1億19百万円(26.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、民間設備投資の持ち直しに伴い電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」や照明等の支持金具「ビームラックル」等が増加したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響による設備工事の減少から「ミラフレキCD」等が減少しました。管材につきましても、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が64億37百万円と前年同四半期に比べ4億30百万円(6.3%)の減収となりました。営業利益は原材料単価の下落はあったものの、減収の影響により6億29百万円と前年同四半期に比べ1億93百万円(23.5%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、11億98百万円と前年同四半期に比べ46百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は34百万円と前年同四半期に比べ20百万円(38.0%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「ケーブルテレビ」の売上がエリア拡大により増加した結果、売上高が4億87百万円と前年同四半期に比べ11百万円(2.5%)の増収となりました。営業利益は1億10百万円と前年同四半期に比べ19百万円(21.8%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億23百万円減少し、576億41百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払により現金及び預金が15億57百万円、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が8億13百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて17億3百万円減少し、122億8百万円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が5億73百万円、法人税等の納付により未払法人税等が7億16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億19百万円減少し、454億32百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が12億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年4月23日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が84百万円、退職給付に係る負債が299百万円それぞれ減少し、利益剰余金が139百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、849千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,134	23,576
受取手形及び売掛金	10,873	10,059
商品及び製品	3,562	3,598
原材料及び貯蔵品	868	900
繰延税金資産	548	421
その他	1,948	1,771
貸倒引当金	△79	△76
流動資産合計	42,855	40,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,815	2,771
機械装置及び運搬具(純額)	2,401	2,303
土地	6,604	6,604
建設仮勘定	925	1,001
その他(純額)	408	396
有形固定資産合計	13,155	13,077
無形固定資産	180	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,760
繰延税金資産	523	406
退職給付に係る資産	356	316
長期預金	1,300	1,300
その他	444	450
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	4,271	4,138
固定資産合計	17,608	17,390
資産合計	60,464	57,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	5,942
短期借入金	306	388
1年内返済予定の長期借入金	291	366
未払法人税等	800	84
賞与引当金	—	528
役員賞与引当金	21	—
債務保証損失引当金	25	22
その他	3,337	2,548
流動負債合計	11,298	9,883
固定負債		
長期借入金	853	957
再評価に係る繰延税金負債	224	202
株式付与引当金	240	271
役員退職慰労引当金	217	109
退職給付に係る負債	830	537
その他	246	246
固定負債合計	2,613	2,325
負債合計	13,912	12,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	33,525	33,610
自己株式	△1,939	△3,193
株主資本合計	48,192	47,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	289
土地再評価差額金	△2,287	△2,265
退職給付に係る調整累計額	171	176
その他の包括利益累計額合計	△1,838	△1,800
少数株主持分	197	208
純資産合計	46,552	45,432
負債純資産合計	60,464	57,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	8,495	8,123
売上原価	5,347	5,145
売上総利益	3,147	2,977
販売費及び一般管理費		
運賃	486	482
貸倒引当金繰入額	20	△2
役員報酬	51	54
給料及び手当	576	663
賞与引当金繰入額	189	203
役員賞与引当金繰入額	10	—
退職給付費用	47	44
株式付与引当金繰入額	55	14
役員退職慰労引当金繰入額	11	7
その他	855	881
販売費及び一般管理費合計	2,303	2,350
営業利益	844	626
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	4	2
その他	19	13
営業外収益合計	41	31
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	41	44
固定資産除却損	16	2
その他	2	3
営業外費用合計	65	54
経常利益	820	602
税金等調整前四半期純利益	820	602
法人税、住民税及び事業税	188	73
法人税等調整額	160	176
法人税等合計	349	250
少数株主損益調整前四半期純利益	471	352
少数株主利益	10	11
四半期純利益	461	341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	12
土地再評価差額金	—	21
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	46	38
四半期包括利益	517	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	379
少数株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,254百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,193百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867	1,151	8,019	475	8,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	23	69	883	953
計	6,914	1,175	8,089	1,359	9,448
セグメント利益	822	55	877	91	969

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	877
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△125
棚卸資産の調整額	△4
有形固定資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,437	1,198	7,635	487	8,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	—	42	814	857
計	6,479	1,198	7,678	1,302	8,980
セグメント利益	629	34	663	110	774

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△146
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。